

FRB、0.5%の利下げを決定

ポイント① 政策金利を0.5%引き下げ

FRB（米連邦準備制度理事会）は9月17-18日に開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を0.5%引き下げ、4.75%～5.0%とすることを決定しました。事前の市場予想では利下げ幅が0.25%と0.5%に割れていましたので、市場の大きな混乱はありませんでした。同時に発表されたFOMC参加者の政策金利見通し（中央値）では2024年末時点が4.4%、2025年末時点が3.4%となり、6月FOMCで示された見通しよりも引き下げられました。

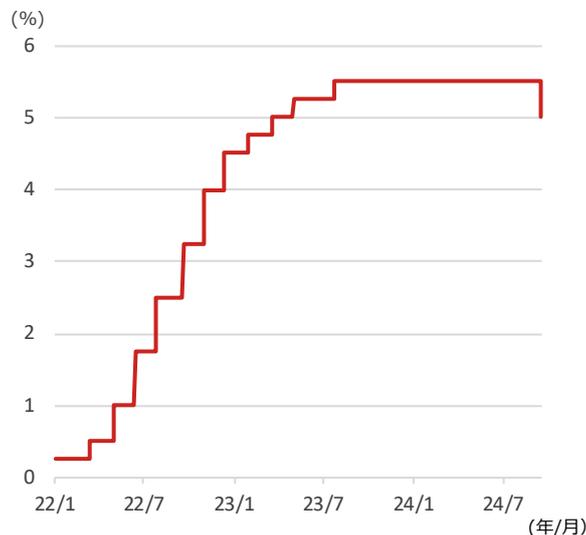
ポイント② 失業率見通しを上方修正

FOMC参加者による最新の経済見通しでは、失業率の見通しが引き上げられ、2024年、2025年共に4.4%となりました。一方で足元の経済指標でインフレの鎮静化の兆しが示されていることから、PCE（個人消費支出）コア物価指数の見通しは2024年、2025年が引き下げられました。FOMC後の記者会見においてパウエル議長は労働市場の減速リスクに触れ、0.5%の利下げはすべてのデータを踏まえ経済にとって最良の政策判断だとしました。

ポイント③ 18日の米国市場の反応

18日の米2年国債利回りは3.61%と前日比で上昇（価格は下落）、円相場は1米ドル=142円台とやや円安米ドル高となりました。記者会見においてFRBが利下げを急いでいるわけではないという姿勢が伝わり、金利は上昇、為替は円安米ドル高に進みました。今後は、雇用最大化と物価安定というFRBの2つの責務（デュアル・マンデート）の一つである「雇用最大化」において、米国の労働市場に注目が集まりそうです。

米国の政策金利



期間：2022年1月3日～2024年9月18日、日次
 ・米政策金利はFF金利誘導目標上限値
 （出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

FOMC参加者の経済見通し
(24年9月時点、括弧内は24年6月時点)

	(単位、%)				
	24年	25年	26年	27年	長期
実質GDP	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
成長率	(2.1)	(2.0)	(2.0)	—	(1.8)
失業率	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
	(4.0)	(4.2)	(4.1)	—	(4.2)
PCEコア物価指数	2.6	2.2	2.0	2.0	—
	(2.8)	(2.3)	(2.0)	—	—
政策金利	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9
	(5.1)	(4.1)	(3.1)	—	(2.8)

期間：2024年～2027年、年次、および長期
 ・経済見通しはFOMC参加者による見通しの中央値
 ・実質GDP（国内総生産）成長率とPCEコア物価指数は10-12月期の前年同期比
 ・失業率は10-12月期の平均値
 （出所）FRB (<https://www.federalreserve.gov>) 資料より野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 9月24日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数（9月）
- 9月27日 米PCEコア物価指数（8月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。